

年末に向けた相場の見通しと 投資情報の見方

Sep 8, 2018

土信田 雅之

楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe®)

Rakuten, Inc.

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●当社の信用リスク

当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡しが、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないこととなります。

●投資者保護基金の対象とはなりません

なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等については貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。

株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

投資にかかる手数料等およびリスク

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」「ワンショットコース」の3コースから選択することができます。

〔超割コース（貸株、投資信託の残高、信用取引の売買代金・建玉残高に応じて手数料が決定します。）（現物取引）〕

超割：1回の約定代金が5万円まで50円（税込54円）／1回、10万円まで90円（税込97円）／1回、20万円まで105円（税込113円）／1回、50万円まで250円（税込270円）／1回、100万円まで487円（税込525円）／1回、150万円まで582円（税込628円）／1回、3,000万円まで921円（税込994円）／1回、3,000万円超973円（税込1,050円）／1回

超割（大口優遇）：1回の約定代金が10万円まで0円、20万円まで100円（税込108円）／1回、50万円まで238円（税込257円）／1回、100万円まで426円（税込460円）／1回、150万円まで509円（税込549円）／1回、3,000万円まで806円（税込870円）／1回、3,000万円超851円（税込919円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

超割：1回の約定代金が10万円まで90円（税込97円）／1回、20万円まで135円（税込145円）／1回、50万円まで180円（税込194円）／1回、50万円超350円（税込378円）／1回

超割（大口優遇）：約定代金に関わらず0円

詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

〔いちにち定額コース〕

1日の約定代金合計が10万円まで0円、20万円まで191円（税込206円）／1日、30万円まで286円（税込308円）／1日、50万円まで429円（税込463円）／1日、100万円まで858円（税込926円）／1日、200万円まで2,000円（税込2,160円）／1日です。以降、1日の約定代金合計が100万円増えるごとに1,000円（税込1,080円）追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔ワンショットコース（現物取引）〕

1回の約定代金が10万円まで139円（税込150円）／1回、20万円まで185円（税込199円）／1回、50万円まで341円（税込368円）／1回、100万円まで609円（税込657円）／1回、150万円まで728円（税込786円）／1回、3,000万円まで1,152円（税込1,244円）／1回、3,000万円超は1,217円（税込1,314円）／1回。

〔ワンショットコース（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで250円（税込270円）／1回、30万円超は450円（税込486円）／1回。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定するETFの手数料は0円です。いちにち定額コースの場合は、約定代金合計に含まれません。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、オペレーター取次ぎによるお取引の手数料体系が適用されます。

〔オペレーター取次手数料（現物取引）〕

1回の約定代金が50万円まで3,450円（税込3,726円）／1回、100万円まで3,800円（税込4,104円）／1回、150万円まで4,000円（税込4,320円）／1回、150万円超は4,500円（税込4,860円）／1回。

〔オペレーター取次手数料（信用取引）〕

1回の約定代金が30万円まで3,250円（税込3,510円）／1回、30万円超は3,450円（税込3,726円）／1回です。

●国内株式を募集・売出し等（新規公開株式（IPO）、立会外分売）により取得する場合は、委託手数料はかかりません。

●信用取引による建玉を保有している期間は、買い建玉の場合は買方金利〔制度：通常年2.80% 優遇年2.28%、一般（無期限）：通常年3.09% 優遇年2.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金100万円未満年1.90% 100万円以上年0.0%〕、売り建玉の場合は貸株料〔制度：年1.10%、一般（無期限）：年2.00%、一般（短期（14日））：年3.90%、一般（1日）：1約定当たり売買代金100万円未満年1.90% 100万円以上年0.0%〕、品貸料（逆日歩）、特別空売りの場合は、特別空売り料等がかかります。

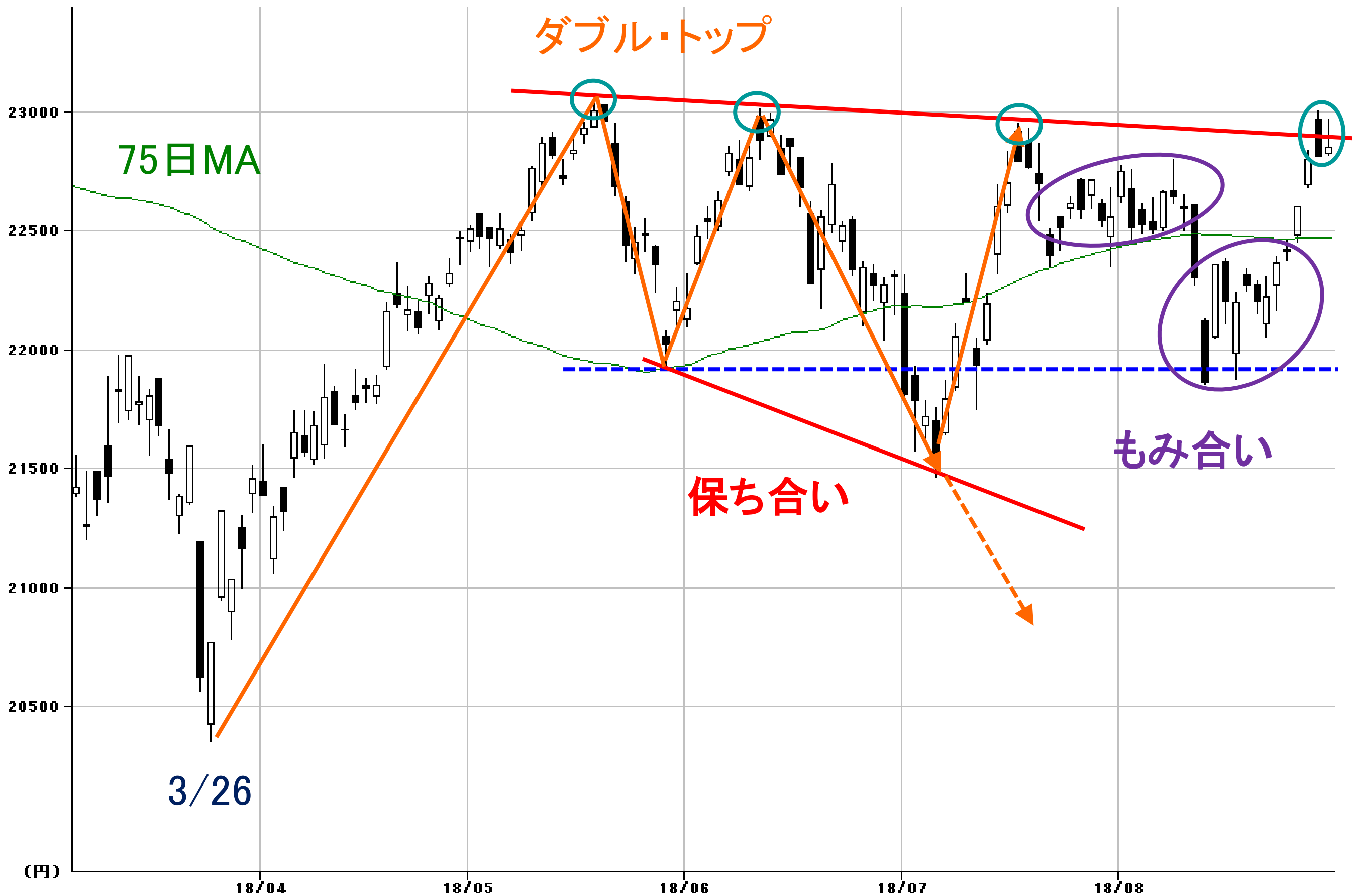
【信用取引の委託保証金について】

信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

直近の日経平均の動き

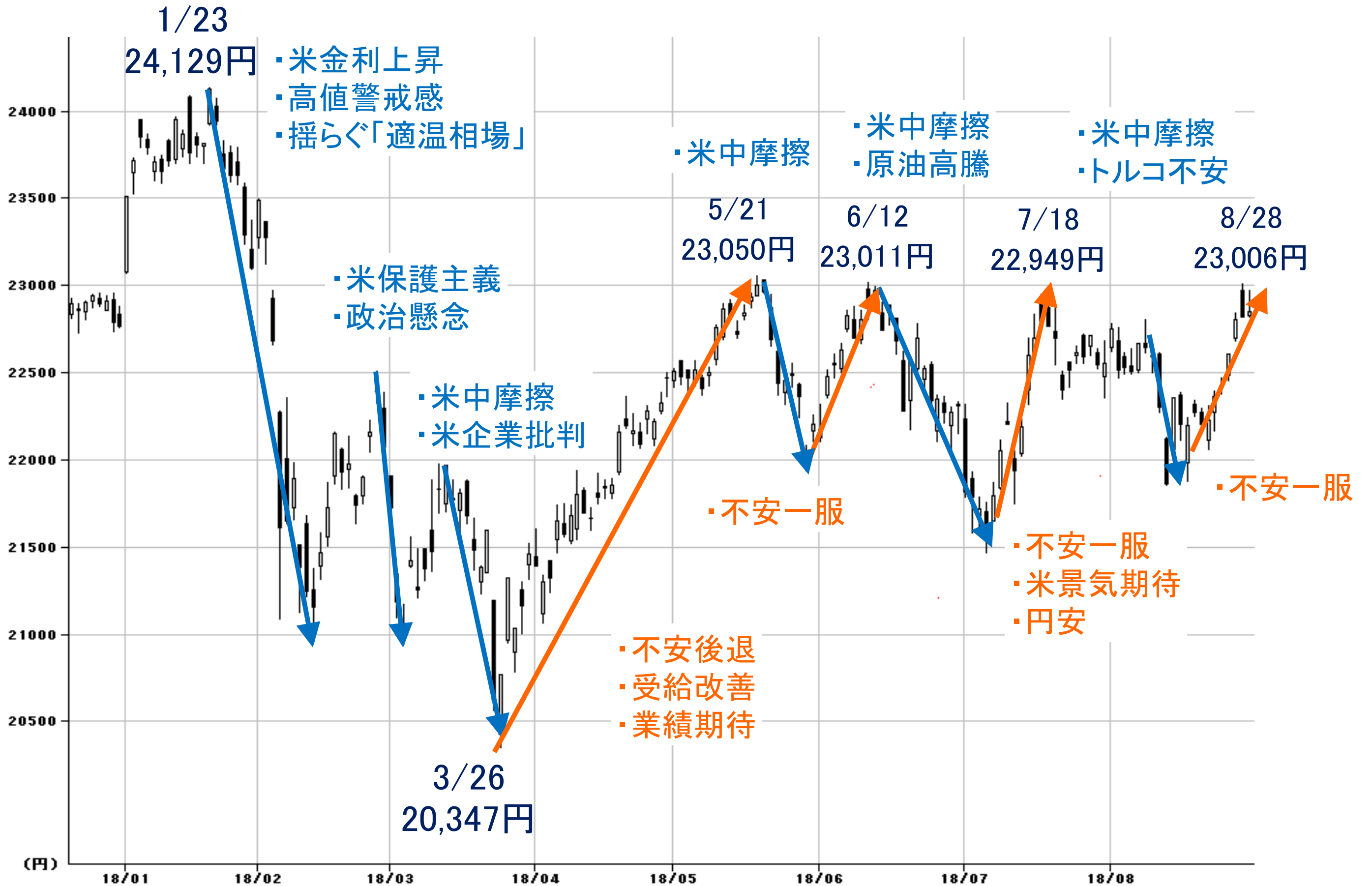


中期トレンドは「トリプルボトム崩れ」が起点

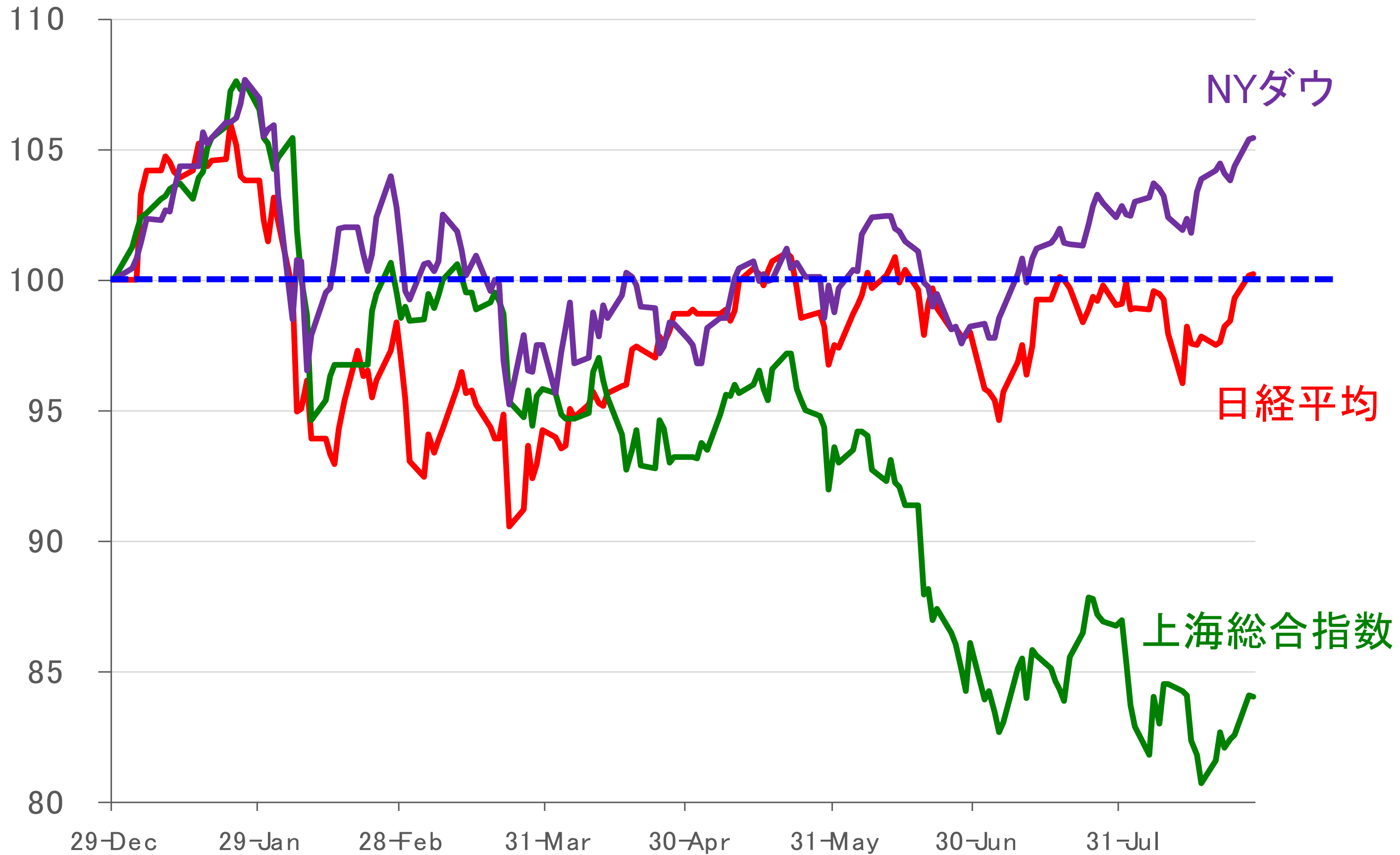
■ 日経平均週足チャート



2018年の日経平均と相場材料



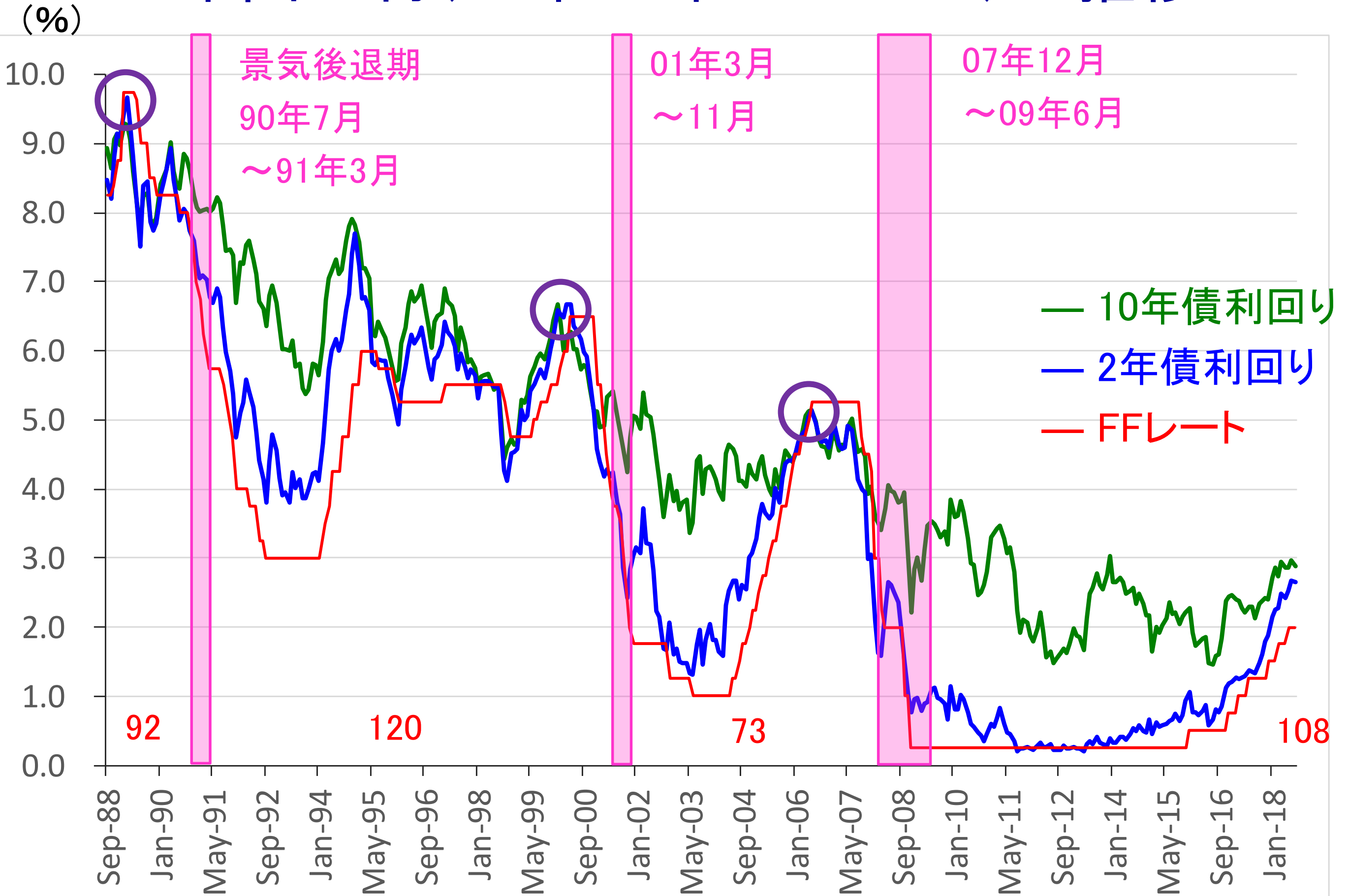
日米中の株価指数推移(2017年末を100)



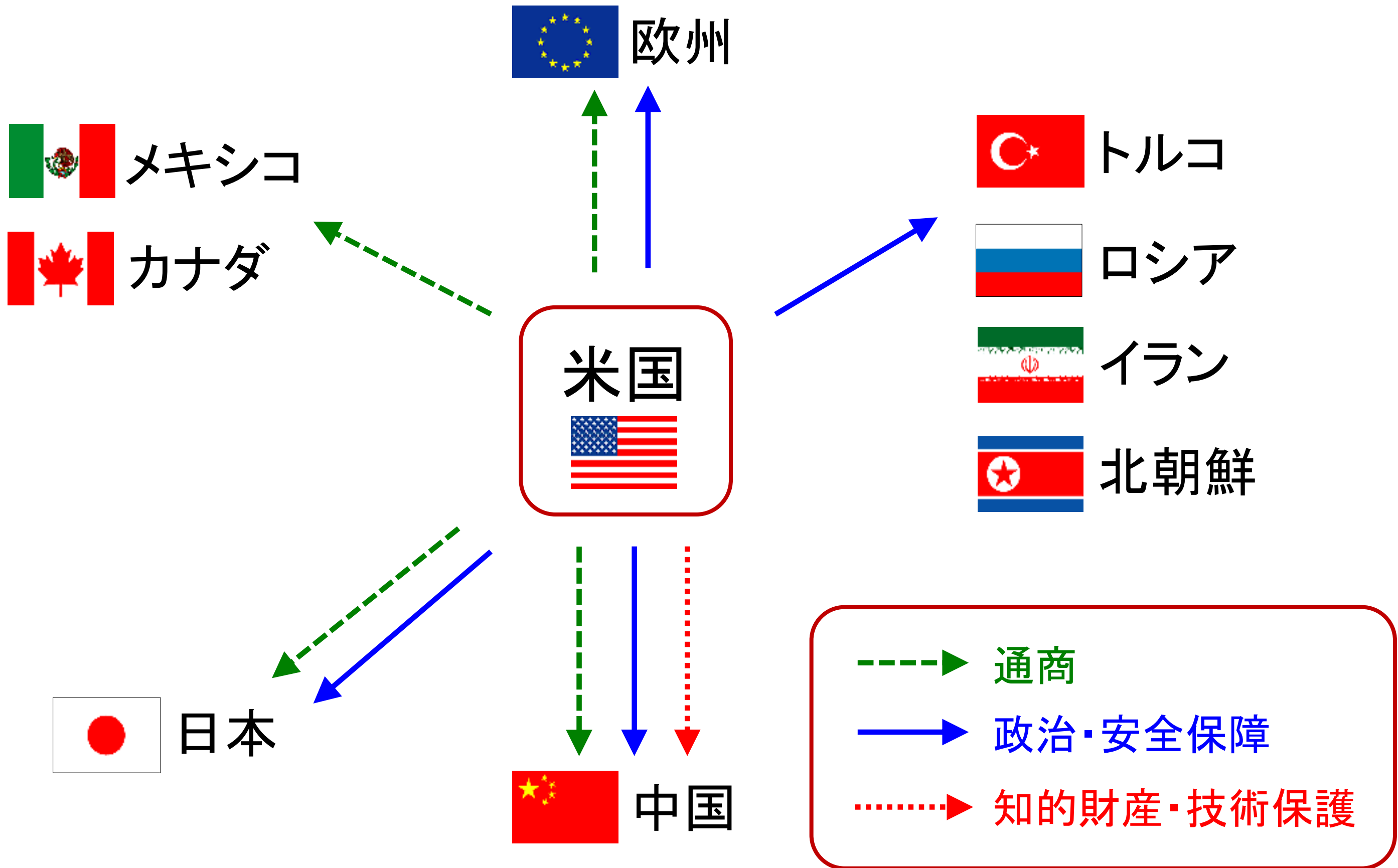
年末に向けてのポイント

- 日経平均のトレンドは短期は横ばい、中長期は上昇を維持
 - 不安の高まりと一服で上下繰り返す
 - 「弱気の強気」だが、相場は崩れていない
 - 日本株の上昇材料は健在…値頃感、出遅れ感、需給要因
- 日本株は米株と中国株の狭間で揺れ動いている
 - 米株と中国株は「逆デカップリング」
 - 継続的な上昇には両株式市場が堅調さを保つことが必要
- 外部環境の変化に注意
 - 米国…中間選挙、米景気のピークアウト、米中摩擦の影響
 - 中国…景気減速、米中摩擦の影響、債務問題、人民元

米国金利(10年・2年・FFレート)の推移

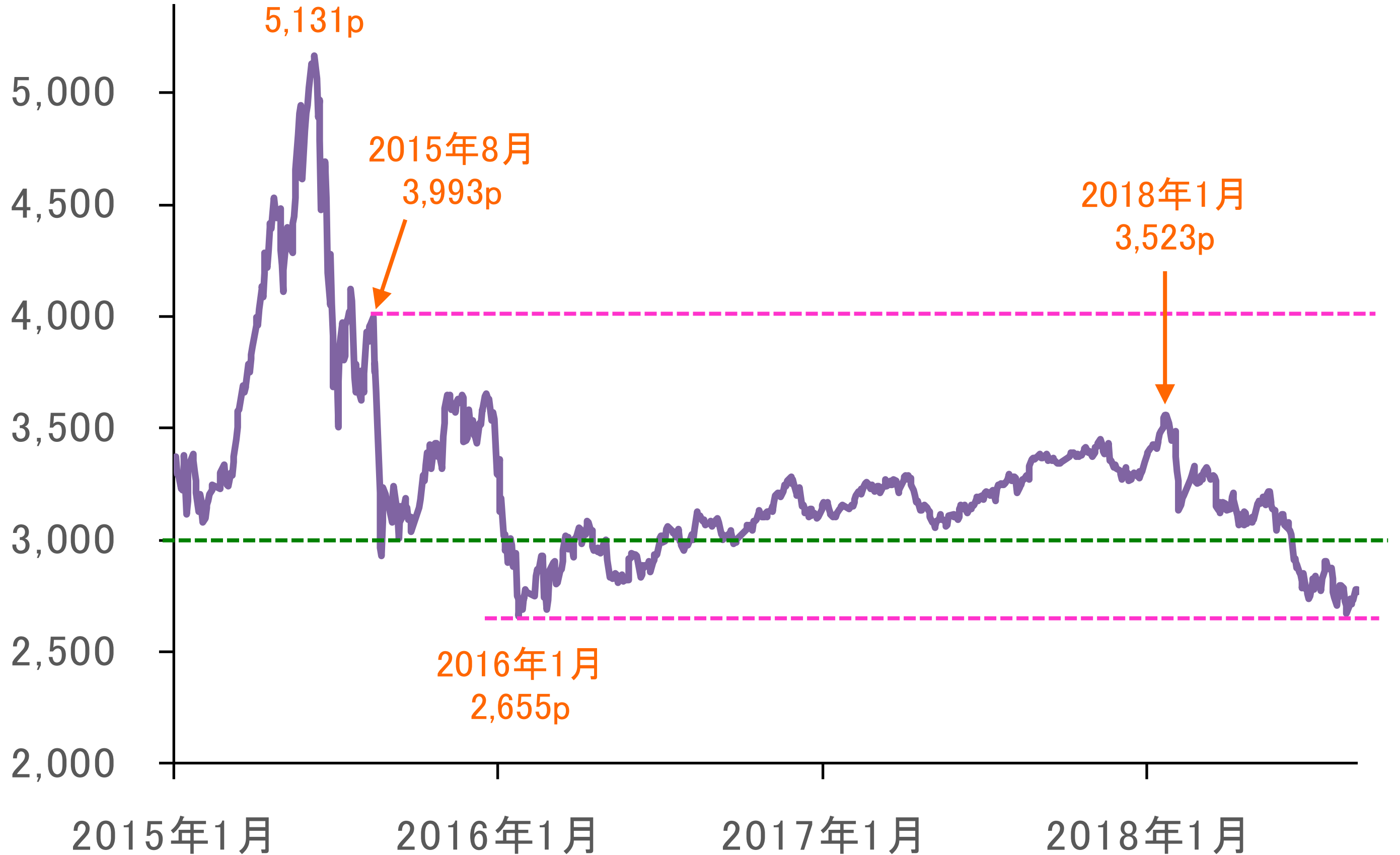


米国「全方位」外交のベクトル



上海総合指数の動き

(ポイント)

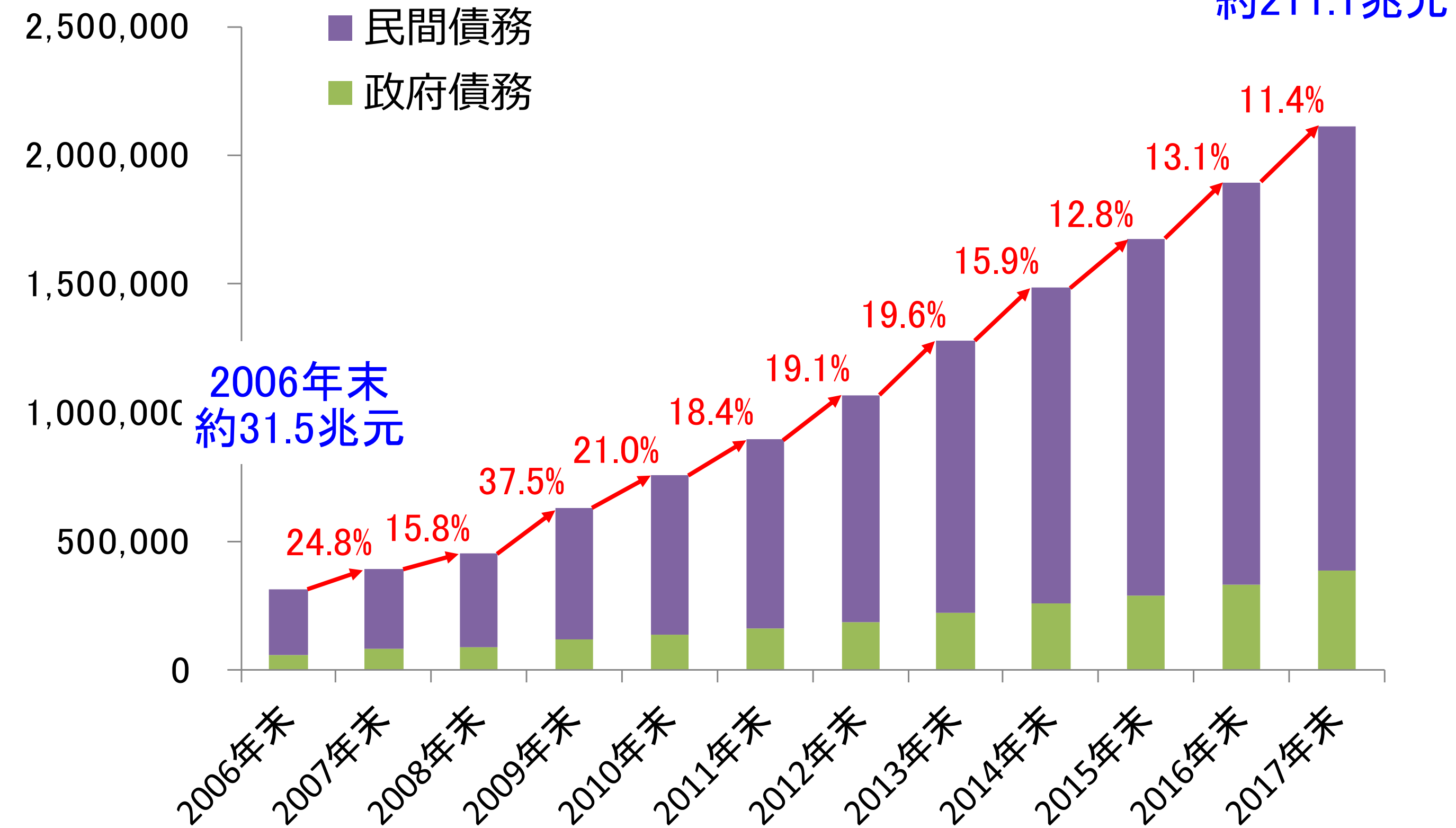


人民元(対ドル)の動き



中国の債務残高の推移

(億人民元)



米中摩擦の影響はこれから

	中国製シェア
3月23日 鉄鋼・アルミニウム製品 →鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税	平均7%
7月6日 制裁関税第一弾(340億ドル) →電子部品、産業用ロボット、医療機器etc →818品目に25%の関税	平均8%
8月23日 制裁関税第二弾(160億ドル) →半導体、プラスチック・ゴム製品etc →279品目に25%の関税	平均15%
9月以降 制裁関税第三弾(2,000億ドル) →家電、服飾品など約6,000品目	23%以上

米中摩擦の視点

■見えにくい「落としどころ」

- 「知的財産権の保護」、「安全保障」の側面
- 進まない中国でのビジネス環境改善への長年の不満

■「政冷経熱」の揺らぎ

- 覇権主義、超大国としての台頭への警戒
- 海洋進出、「債務トラップ外交」による影響力の警戒

■人民元の不都合な真実

- 人民元の価値はドルが支えている側面
- 関税25%をカバーするには40~50%の元安が必要

中国「日本の30年遅れ」の法則？

<日本>

- ・1950年代 成長期へ
→朝鮮特需
- ・1960年代 急成長
→所得倍増計画
- ・1970年代 世界の工場へ
- ・1980年代 世界2位の経済大国へ
→『Japan as No1』

<中国>

- ・1980年代 成長期へ
→改革開放
- ・1990年代 急成長
→社会主義市場経済
- ・2000年代 世界の工場へ
- ・2010年代 世界2位の経済大国へ
→『厲害了 我的国』

・1990年代 バブル崩壊

・2020年代 バブル崩壊？

「順張り」と「逆張り」について

順張り
(じゅんばり)

- 株価の方向（トレンド）に沿って取引
- さらなる上昇や下落を期待・・・「相場の勢いに乗ろう」
- ティレンドが短期で終了したり、天井や底打ちでトレンドが反転してしまうことも。



逆張り
(ぎゃくばり)

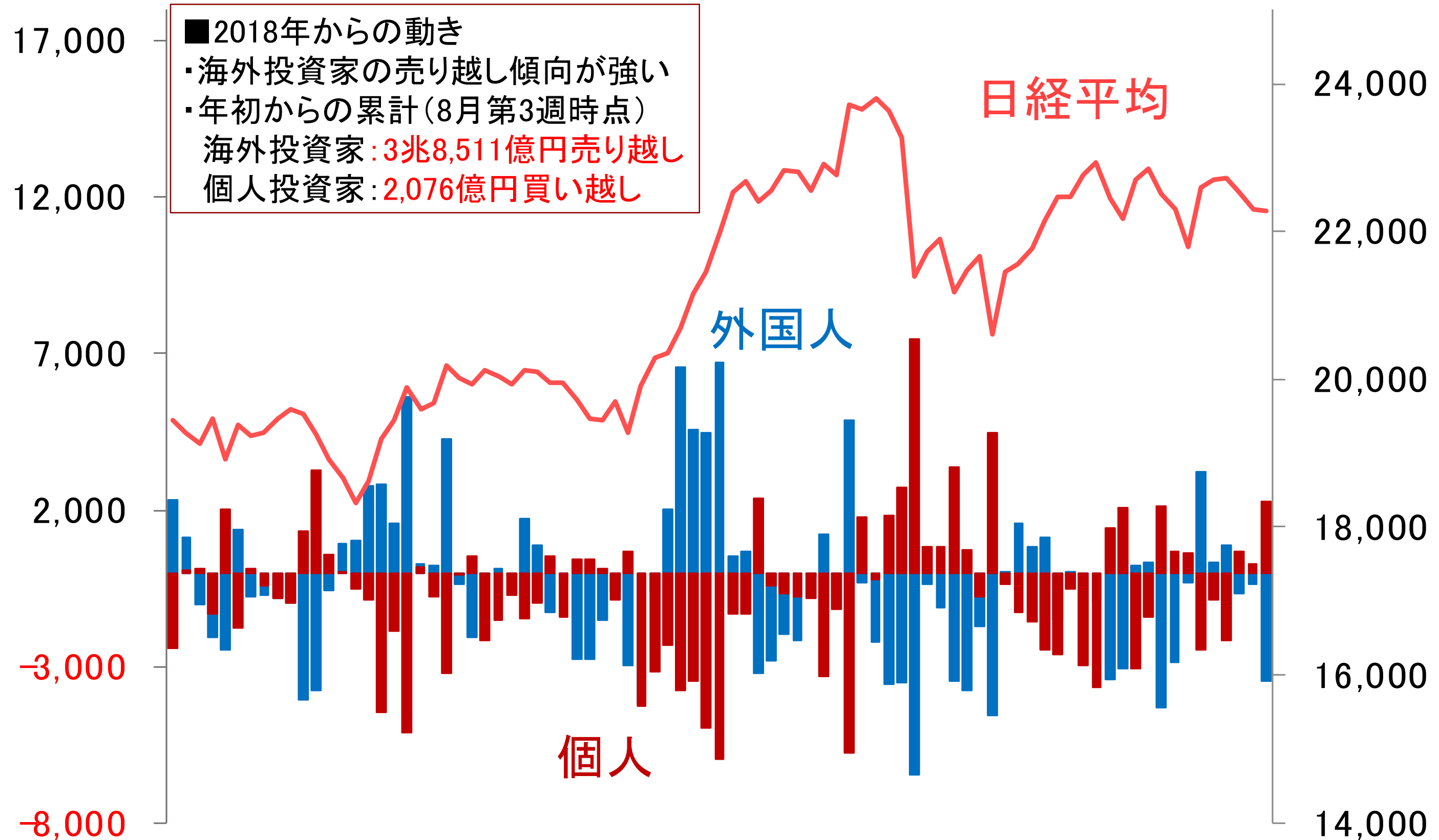
- ティレンドに逆らって取引
- ティレンドの転換を期待・・・「相場は行き過ぎ」
- ティレンドが転換せず、継続してしまうことも

個人投資家は「逆張り」が好き？

買い越し金額
(週次・億円)

■ 投資部門別売買動向 (個人・海外投資家)

日経平均株価
(円)

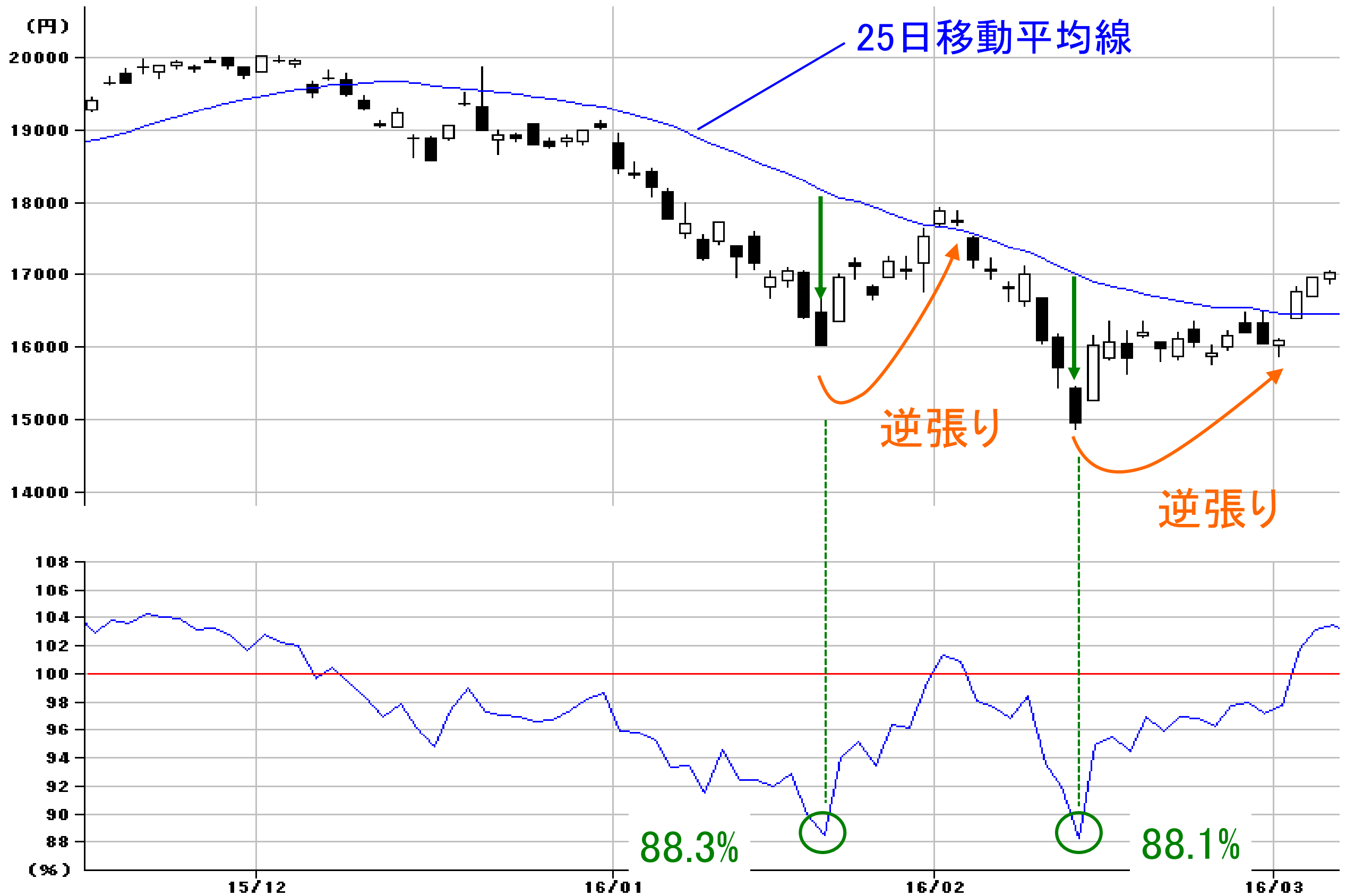


Ⓜ

取引所公表データを元に筆者作成

20

「逆張り」の指標 ～移動平均乖離率



「順張り」と「逆張り」どっちが有利？

■大きな利益を得るには？

= 株価が大きく動くときを狙う = **トレンドが発生しているもの**

トレンド発生中

順張り

逆張り

トレンド継続(強)

○○

××

トレンド継続(弱)

○~△

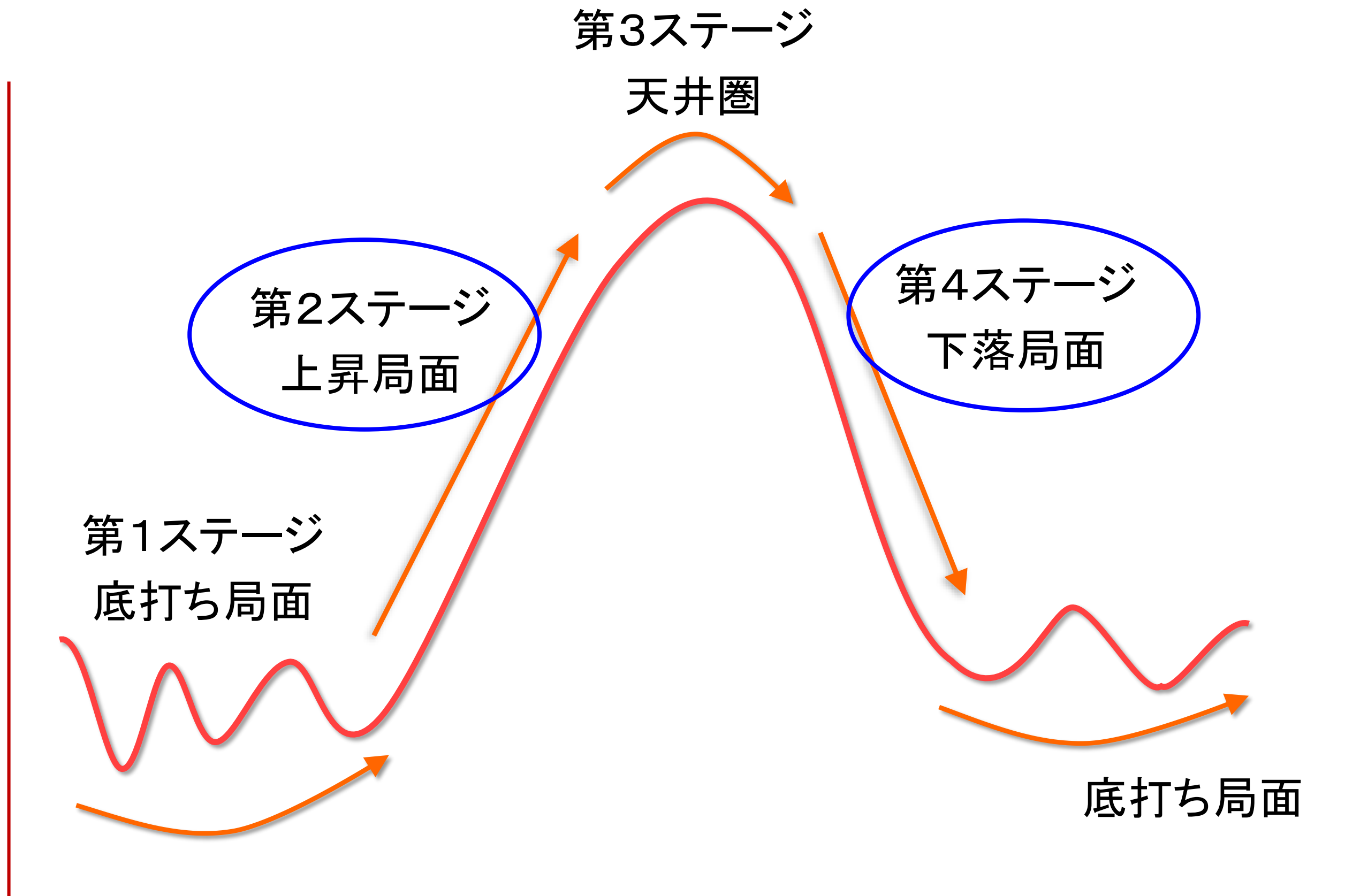
×

トレンド転換

×

△~○

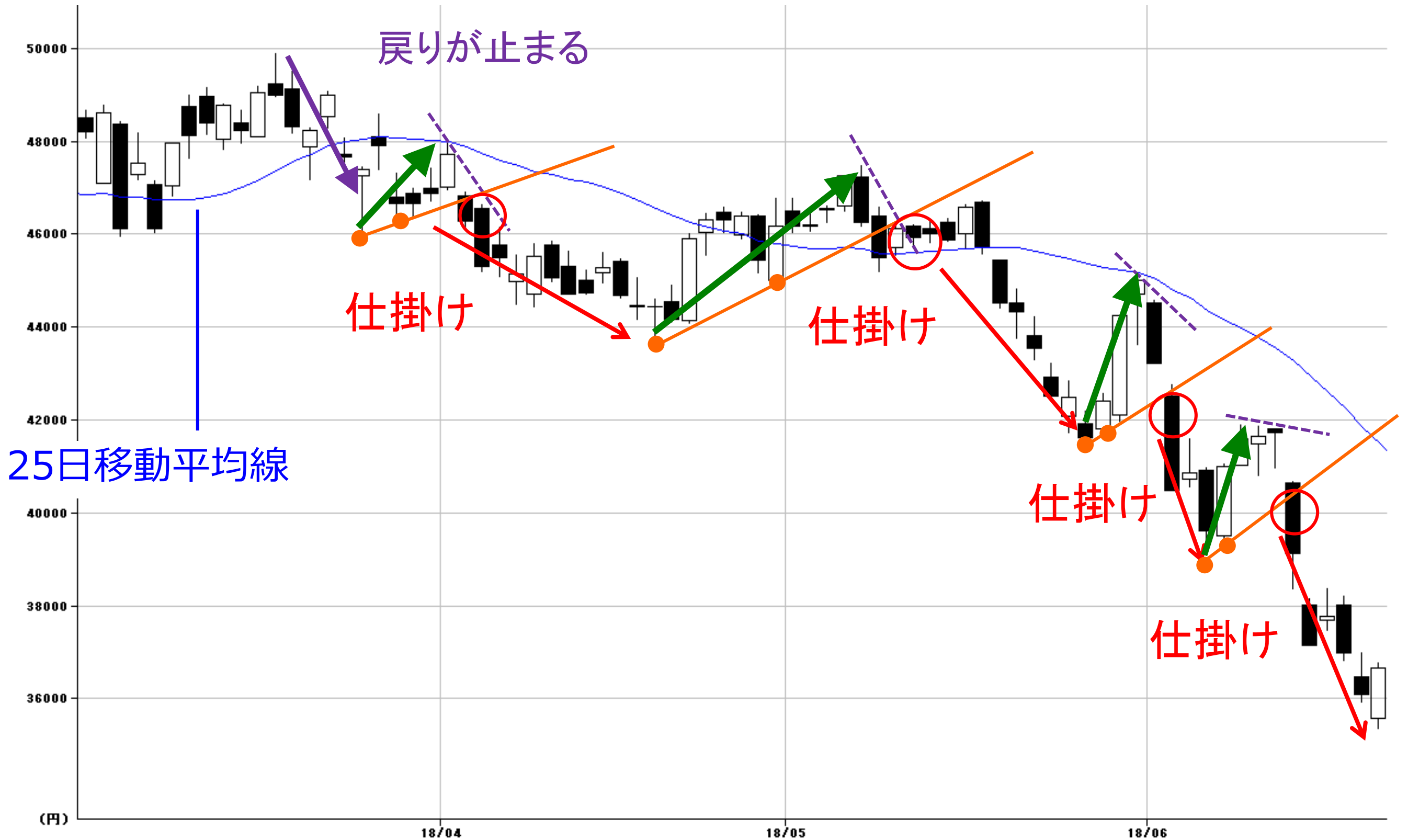
一般的なトレンドのサイクル



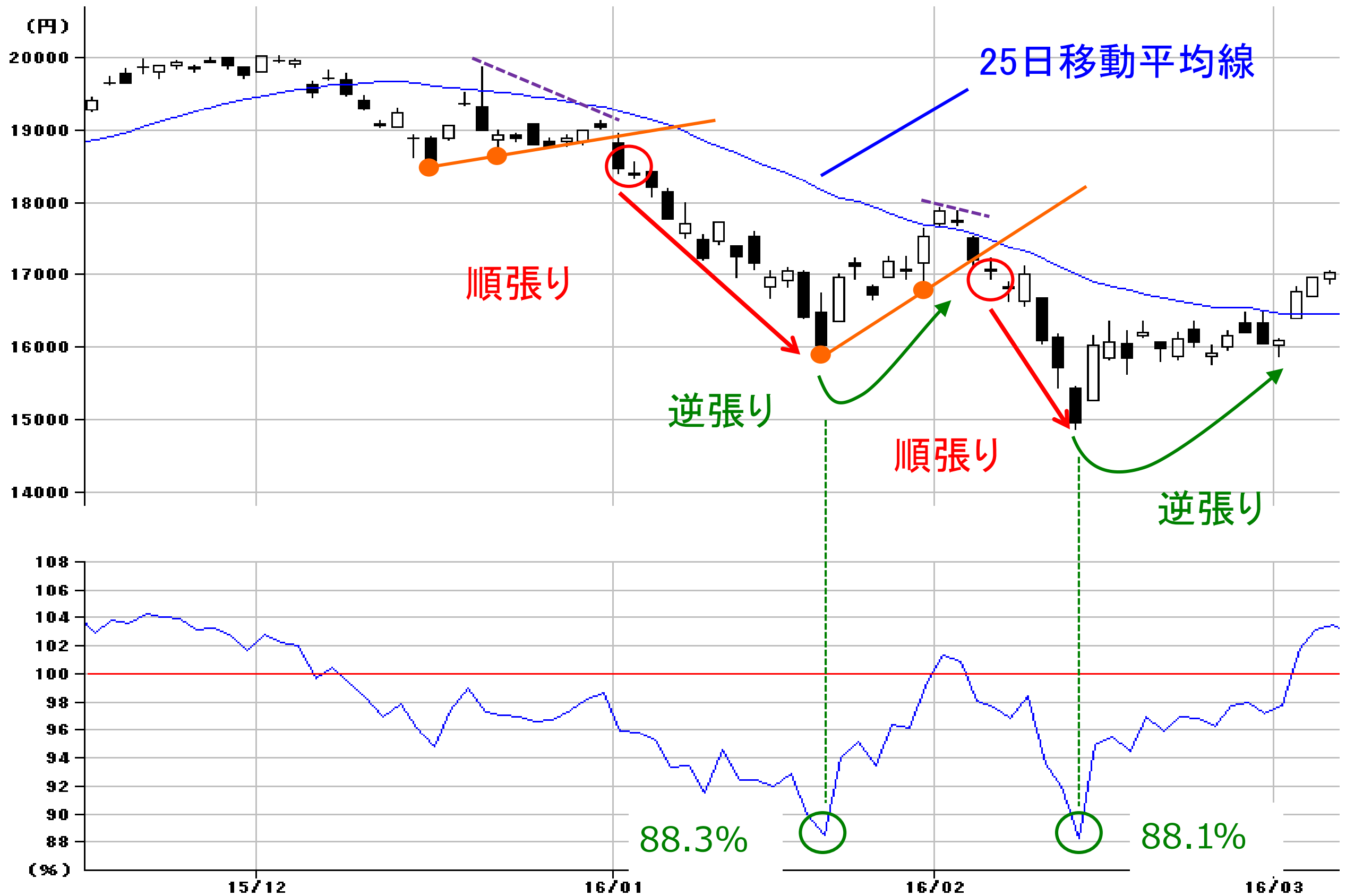
トレンドに乗った売買例 ～買い仕掛け



トレンドに乗った売買例 ～売り仕掛け

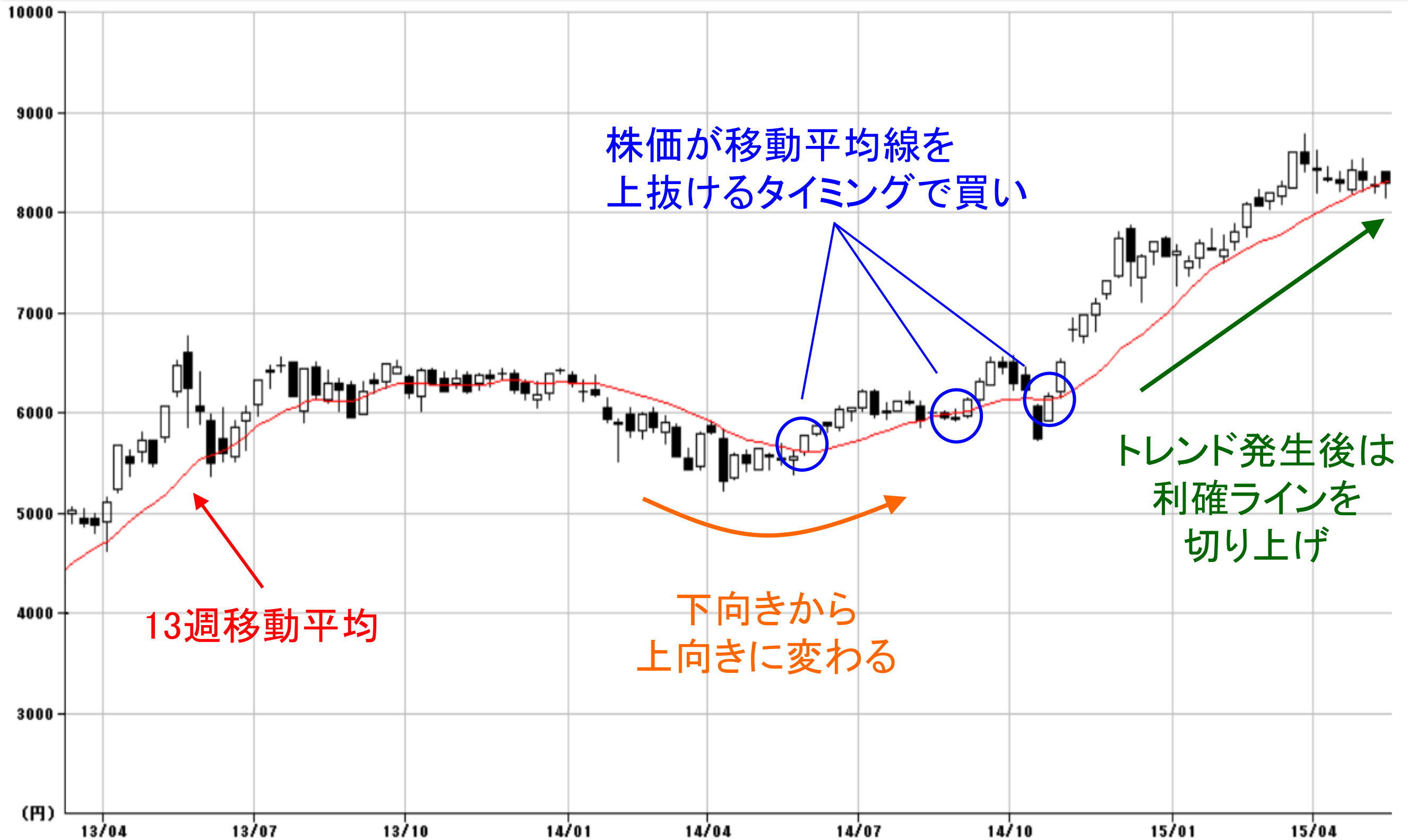


「逆張り」と「順張り」の組み合わせ

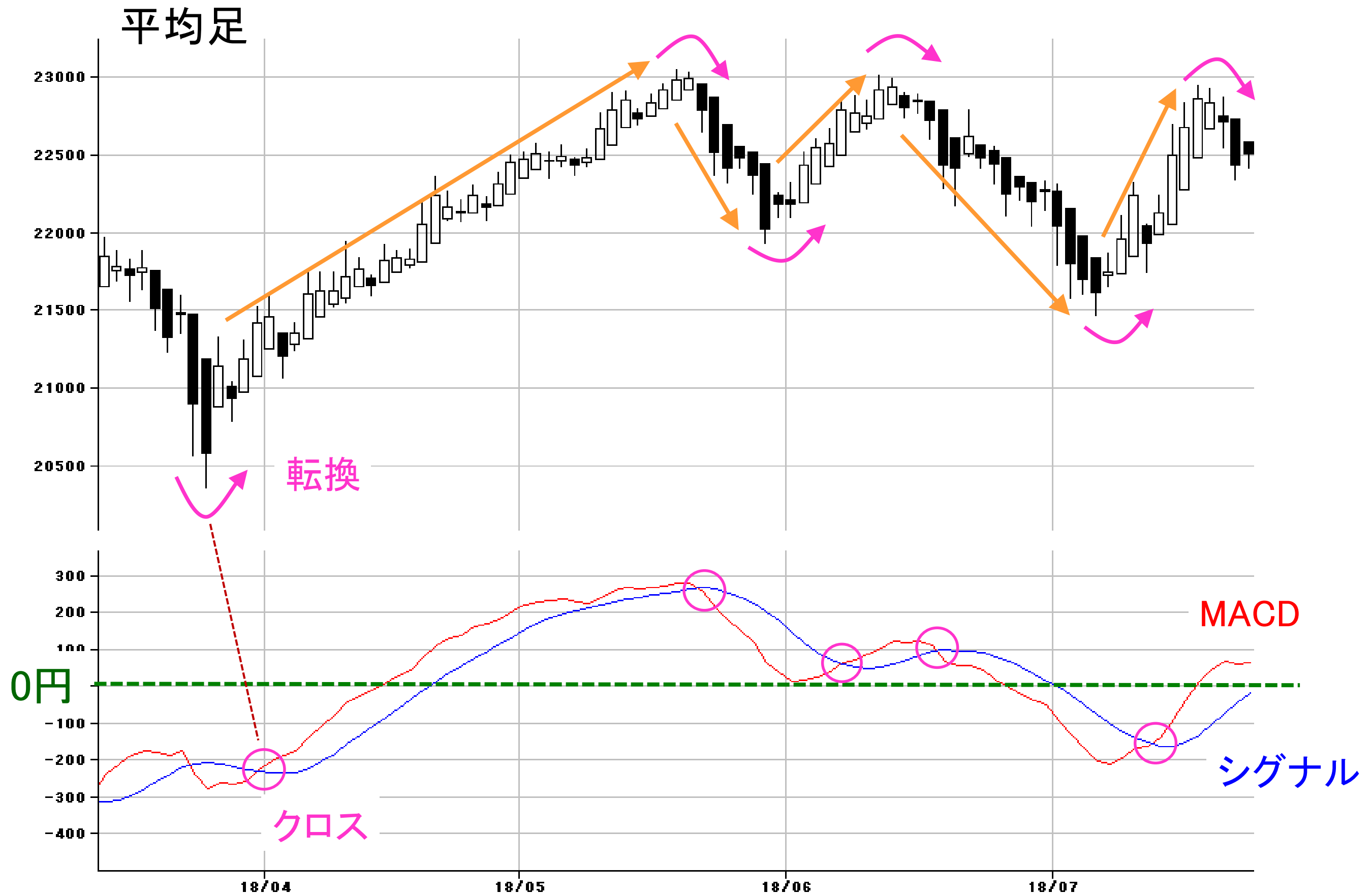


トレンドの転換を知る その①～移動平均線

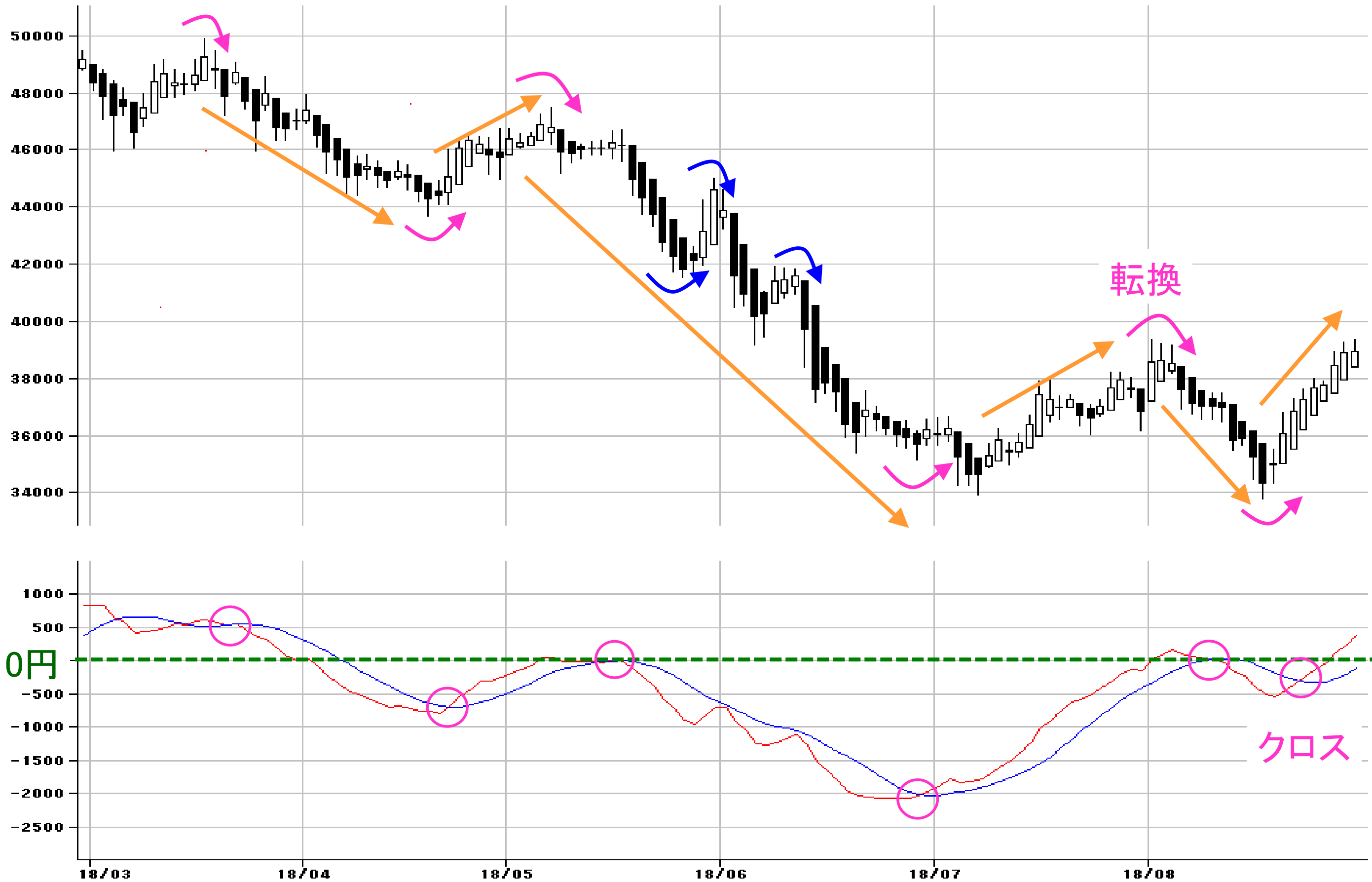
■ 中期間 3カ月間の移動平均線に注目 (75日 or 13週)



トレンドの転換を知る その②～平均足とMACD



平均足とMACD ~任天堂の場合

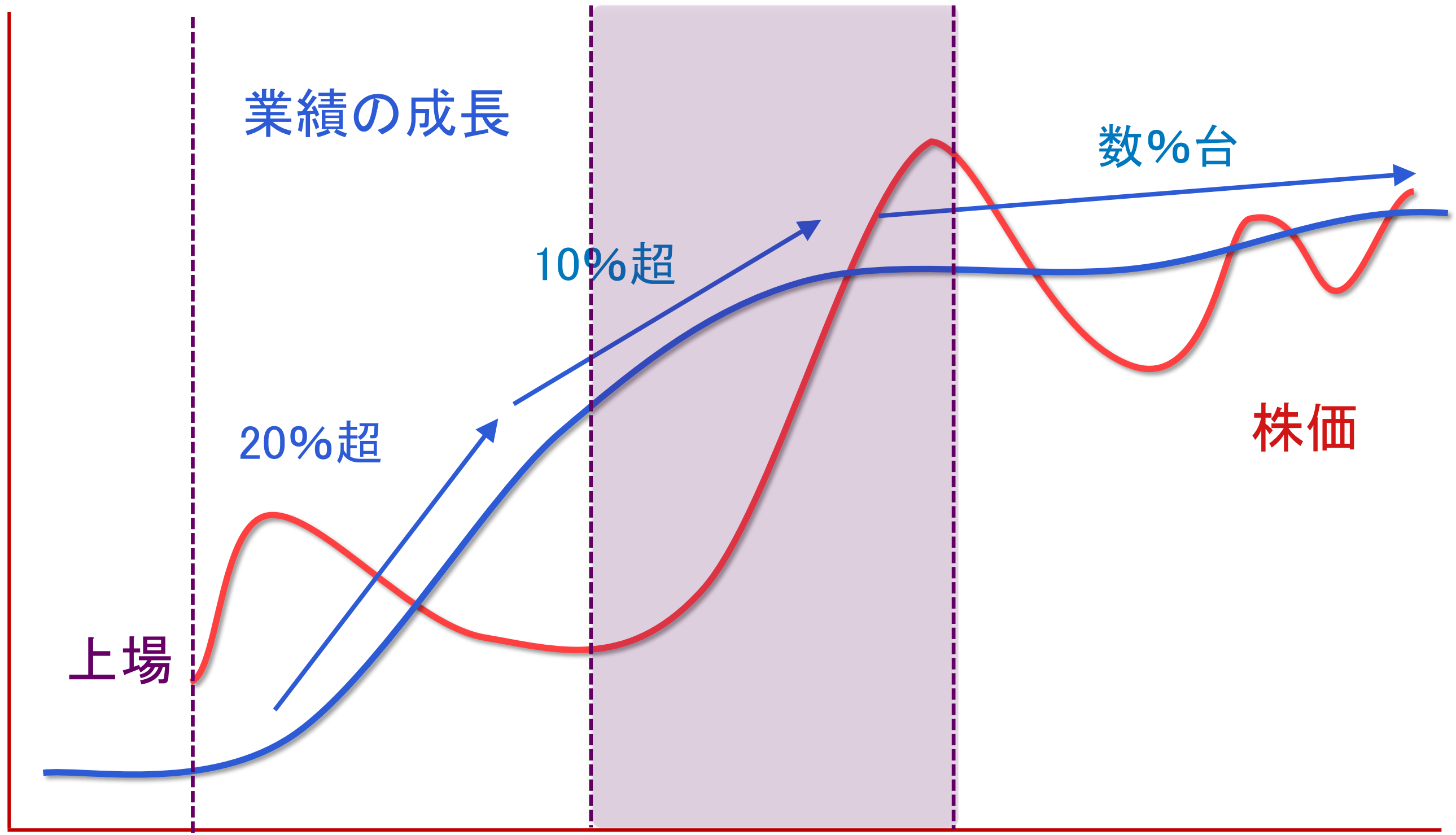


IPO銘柄について

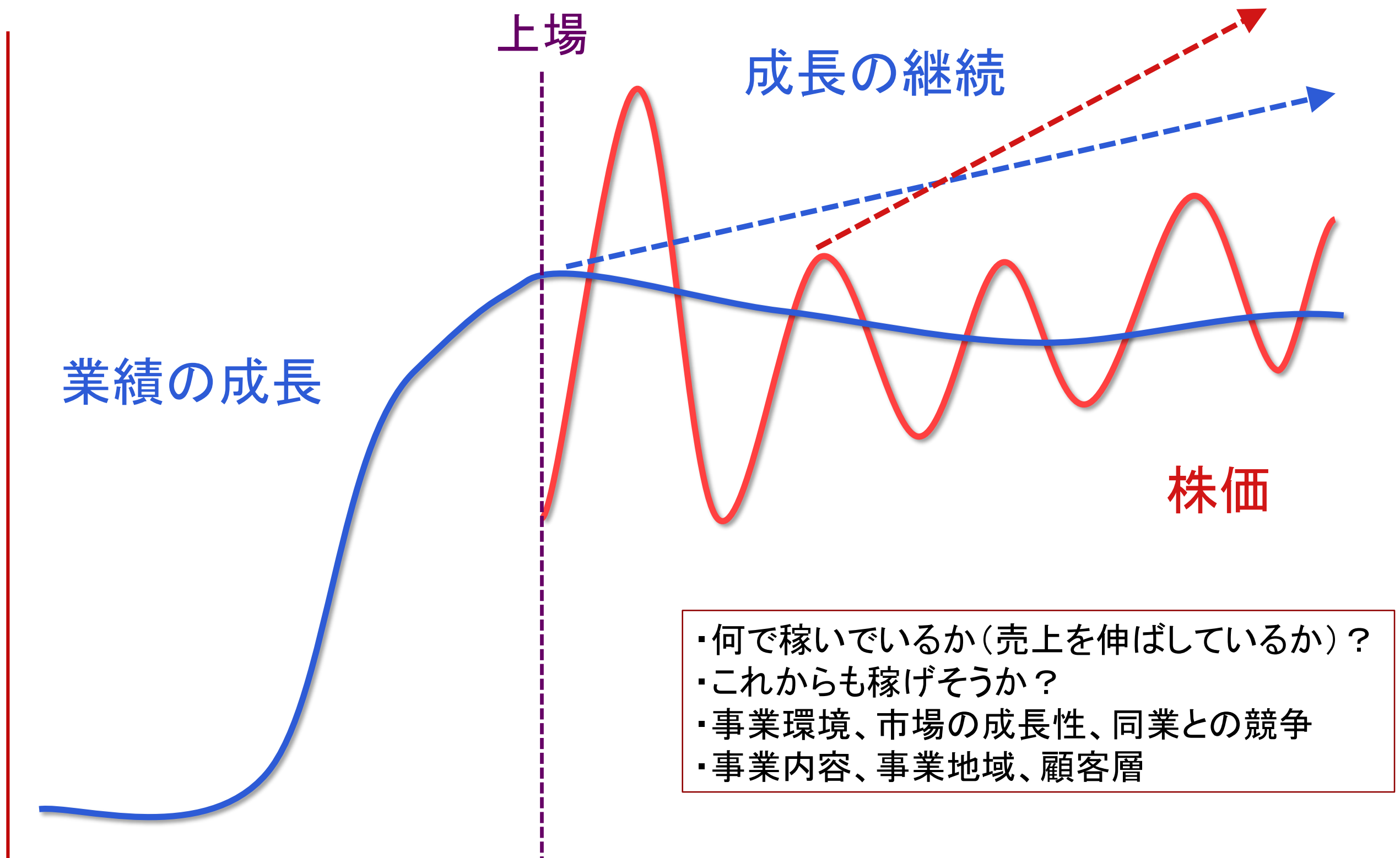
■2018年のIPO銘柄の公募価格と初値の状況(8月末現在)

上場	コード	銘柄名	市場	公開価格	初値	騰落率	上場	コード	銘柄名	市場	公開価格	初値	騰落率
2月23日	4380	Mマート	マ	1240円	5380円	333.87%	5月31日	4384	ラクスル	マ	1500円	1645円	9.67%
2月28日	3446	Jテクコーポ	マ	2250円	9700円	331.11%	6月19日	4385	メルカリ	マ	3000円	5000円	66.67%
3月2日	6567	SERIO	マ	1780円	4100円	130.34%	6月20日	6579	ログリー	マ	1860円	4635円	149.19%
3月15日	6568	神戸天然物イ	マ	2340円	3665円	56.62%	6月21日	4386	SIG	JQ	2000円	4665円	133.25%
3月16日	3489	フェイスNW	マ	1400円	3200円	128.57%	6月21日	4387	ZUU	マ	1600円	5550円	246.88%
3月16日	6569	日総工産	東1	3250円	4020円	23.69%	6月21日	9273	コア商事	東2	2670円	4000円	49.81%
3月19日	6570	共和コーポ	東2	1590円	2511円	57.92%	6月22日	6580	ライトアップ	マ	2820円	3725円	32.09%
3月20日	3447	信和	東2	1150円	1106円	-3.83%	6月26日	9274	国際紙パ商	東1	344円	450円	30.81%
3月22日	9270	SOU	マ	3300円	4100円	24.24%	6月27日	4388	エーアイ	マ	1000円	3500円	250%
3月23日	6571	QBネット	東1	2250円	2115円	-6%	6月27日	4389	プロパDBK	マ	1780円	4100円	130.34%
3月23日	9450	ファイバーG	マ	1050円	2388円	127.43%	6月27日	4390	ips	マ	3900円	6670円	71.03%
3月27日	6572	RPA	マ	3570円	14280円	300%	6月29日	7030	スプリックス	東1	2400円	2587円	7.79%
3月28日	6573	アジャイル	マ	3000円	15470円	415.67%	7月4日	4391	ロジザード	マ	900円	2500円	177.78%
3月29日	3490	アズ企画設計	JQ	2160円	4705円	117.82%	7月5日	1446	キャンディル	マ	1180円	1800円	52.54%
3月29日	9271	和心	マ	1700円	4555円	167.94%	7月10日	7806	MTG	マ	5800円	7050円	21.55%
3月30日	7320	リビング保証	マ	1760円	5100円	189.77%	7月23日	7033	MSOL	マ	2100円	2500円	114.29%
4月3日	9272	ブティックス	マ	1350円	3210円	137.78%	7月24日	4393	バンクイノベ	マ	960円	2000円	108.33%
4月4日	4381	ビープラッツ	マ	2200円	10000円	354.55%	7月25日	3491	GAテクノ	マ	2510円	5780円	130.28%
4月10日	6575	ヒューマンA	マ	1170円	3600円	207.69%	7月26日	4394	エクスモ	マ	3340円	5000円	49.70%
4月11日	6574	コンヴァノ	マ	930円	2189円	135.38%	7月26日	4395	アクリート	マ	770円	1542円	100.26%
4月20日	4382	HEROZ	マ	4500円	49000円	988.89%	7月27日	7034	プロレド	マ	4250円	7170円	68.71%
4月25日	6577	ベストワン	マ	4330円	14830円	242.49%	8月2日	4396	システムサポ	マ	1750円	4000円	128.57%
4月25日	7323	アイペット	マ	2850円	4500円	57.89%	8月2日	5699	イボキン	JQ	1930円	2310円	19.69%
4月27日	6578	エヌリンクス	JQ	1810円	3780円	108.84%	8月22日	4397	Tスピリット	マ	1200円	2417円	101.42%

企業の成長と株価



有名大型企業のIPOをどう見るか？



IPO銘柄の分類

低成長型

事業環境・市場が小さい、もしくは限定的や未発達などの黎明期にあたるか、反対に、市場規模はそこそこあるが、競争相手が多いため、成長スピードが加速しにくい。

高成長型

事業環境や市場も拡大し、業績も好調が続くなど、成長期を邁進中。

成長終盤型

上場時には、すでにある程度の成長を達成している。安定期に入ったとか、「上場ゴール」と見られる場合もあり、これからの成長戦略が問われる。

将来期待型

まだビジネスとして成り立っていないが、将来、世の中を変えたり、大化けする技術やノウハウ、可能性をもつ。

「会社四季報」の見出しについて

■マーケットスピードの「会社四季報」画面（例）7974：任天堂

東洋経済新報社
18-06-15更新

更新日

7974 任天堂
にんてんどう

【決算】 3月
【設立】 1947.11
【上場】 1962.1
【特色】 ゲーム機ハード、ソフトで総合首位。海外シェア高い。ドル建て資産多く期末為替で経常益変動
【連結事業】 ゲーム専用機96、スマートデバイス・IP関連収入等4、トランプ他0
【海外】 75 <18・3>
【業種】 その他製品

【続伸】 『3DS』縮小。が、昨年大ヒットの新型機『スイッチ』が本体ソフトともに本格拡大で全体を牽引。オンライン有料化、スマ益押し上げ。開発費や広告費の増加を楽々こなし営業配。

【協業】 4月にスマホゲーム大手サイゲームスとの提携発表、今夏に共同タイトルを投入予定。『スイッチ』は2台日用セットを販売し『1家に1台』以上の普及を狙う。

企業概況
事業構成
海外比率など

企業動向や
見通し

見出し

「会社四季報」の見出しが意味するもの

ネガティブ	中立	ポジティブ	
<p>【大赤字】、【不透明】、【急落】、【急悪化】、【減収減益】、【均衡圏】、【赤字続く】、【続落】、【急反落】、【ゼロ圏】、【大幅減益】</p> <p>【下降】、【軟調】、【減益】、【反落】、【小幅減益】、【微減益】</p> <p>【無配】、【無配続く】、【減配】、【無配か】、【減配か】、【無配も】、【減配も】</p>	<p>【底入れ】、【底打ち】、【鈍化】、【伸び悩み】、【横ばい】、【下げ止まり】</p>	<p>【絶好調】、【飛躍】、【連続最高益】、【最高益】、【続伸】、【急伸】、【連続増益】、【大幅増益】、【急拡大】、【V字回復】、【急回復】、【急反発】</p> <p>【高水準】、【好調】、【好転】、【復調】、【増益】、【堅調】、【微増益】、【小幅増益】</p> <p>【連続増配】、【増配】、【増配か】、【復配か】、【記念配】、【増配も】、【復配も】</p>	<p>実績比較</p>
<p>【大幅減額】、【下方修正】、【減額】、【下振れ】、【減益幅拡大】</p> <p>【一転赤字】、【増益幅縮小】</p>		<p>【大幅増額】、【上振れ】、【上方修正】、【増額】</p> <p>【一転黒字】、【減益幅縮小】</p>	<p>四季報比較</p>

「会社四季報」の業績欄について

■「会社四季報」業績画面(先ほどの画面の続き)

【業績】	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
連14. 3	571,726	-46,425	6,086	-23,222	-183.6	100
連15. 3	549,780	24,770	70,530	41,843	353.5	180
連16. 3	504,459	32,881	28,790	16,505	137.4	150
連17. 3	489,095	29,362	50,364	102,574	853.9	430
連18. 3	1,055,682	177,557	199,356	139,590	1,162	590
① 連19. 3予	1,250,000	235,000	240,000	170,000	1,415	690~700
連20. 3予	1,400,000	300,000	350,000	240,000	1,998	690~1000
中17. 9	374,041	39,961	69,591	51,503	428.9	110
中18. 9予	570,000	75,000	78,000	54,000	449.5	110~300
② 会19. 3予	1,200,000	225,000	230,000	165,000	-	(18.4.26)

①: 担当記者による業績予想

売上高: 1兆2,500億円、営業利益: 2,350億円、純利益: 1,700億円

②: 会社発表の業績予想

売上高: 1兆2,000億円、営業利益: 2,250億円、純利益: 1,650億円

【参考】時期ごとの「会社四季報」のポイント

※3月期決算企業の場合

＜夏号（6月発売）＞

- ・前期業績が掲載される「出発点」
- ・前期ベースの今期見通し



＜秋号（9月発売）＞

- ・今期1Qの業績が掲載
→今期最初の進捗具合が判明する時期
- ・前号見通しの軌道修正



＜春号（3月発売）＞

- ・今期3Qの業績が掲載
- ・来期を見据えた記事が増える



＜新春号（12月発売）＞

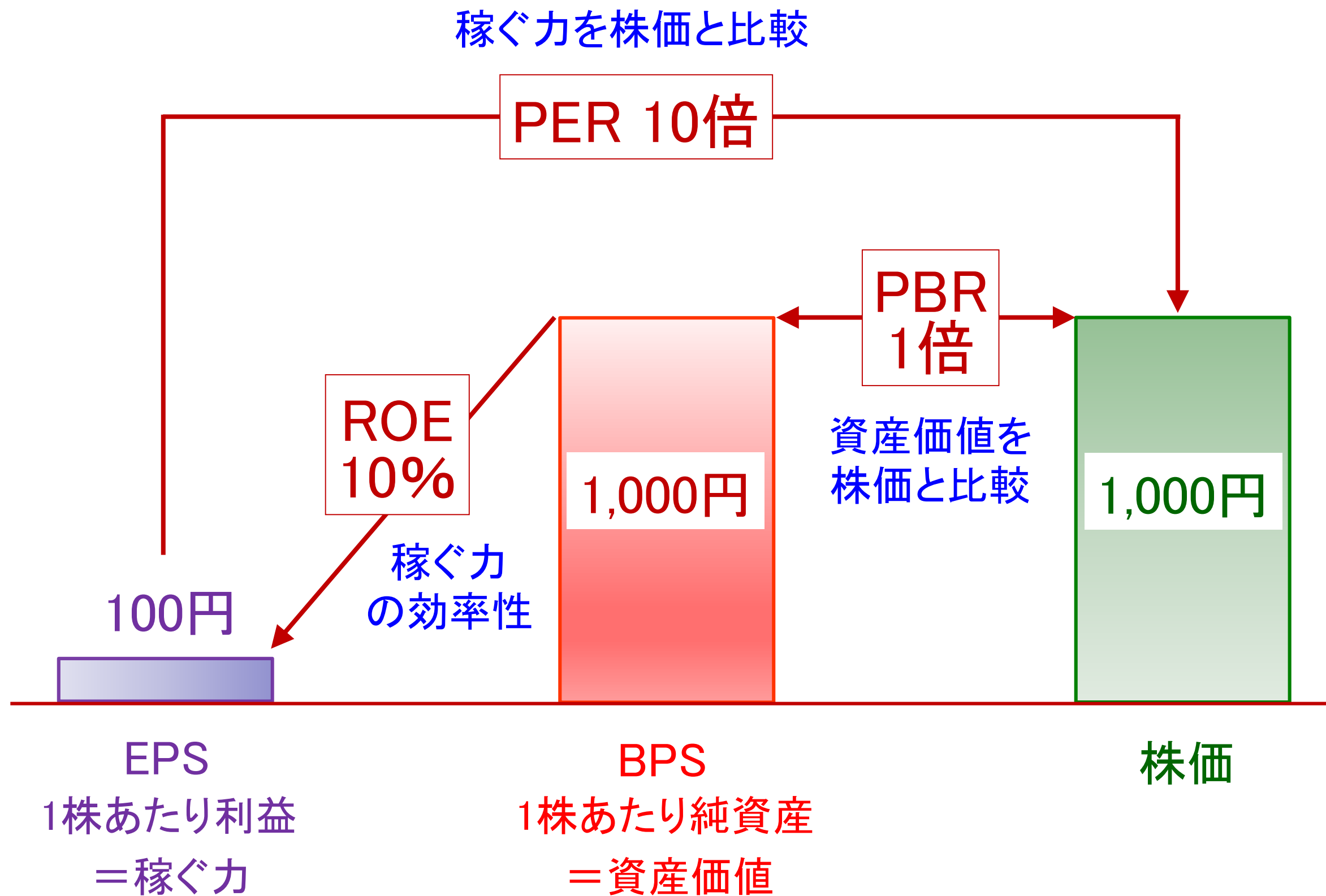
- ・今上半期の業績が掲載
→通期の見通しに目処がつく時期
- ・業績修正などサプライズ記事

株価指標について ~PERとPBR、そしてROE

PER (倍) 株価収益率	PBR (倍) 株価純資産倍率	ROE (%) 自己資本利益率
株価と利益の関係	株価と純資産 (÷自己資本) の関係	自己資本と利益の関係
株価 ÷ EPS (1株利益)	株価 ÷ BPS (1株純資産)	EPS ÷ BPS × 100
= PBR ÷ ROE	= ROE × PER	= PBR ÷ PER × 100

3つの関係を整理する

■ ある銘柄のPBRが1倍、PERが10倍、ROEが10%のとき



割安か？割高か？

■2018年7月19日(木)取引終了時の稲葉製作所(東:3421)

<市況情報>

3421 稲葉製作所 東証1部 信用	
18-07-19 15:00	
現在値 ↓ C	1435 15:00:00
前日比	+1 +0.07%
前日終値 C	1434 18-07-18
出来高	35600
売買代金	51061
VWAP	1434.2949
単位株数	100
時価総額	25718
PER	462.90
PBR	0.67

<会社四季報>

【業績】	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)
連15. 7	29,724	1,375	1,585	950	54.2
連16. 7	31,699	2,029	2,224	1,424	81.1
連17. 7	31,548	678	889	571	32.5
連18. 7予	31,600	10	250	55	3.1
連19. 7予	32,000	50	300	100	5.7
中18. 1	14,634	-319	-198	-179	-10.2
中19. 1予	15,000	-200	-100	-100	-5.7
会18. 7予	31,600	10	250	55	-
【配当】	配当金(円)				
	17. 1		13		
	17. 7		13		
	18. 1		13		
	18. 7予		13		
	19. 1予		13		
	19. 7予		13		
	予想配当利回	1.82%			
	BPS(円)	<連18. 1>		2,128 (2,143)	

株価: 1,435円

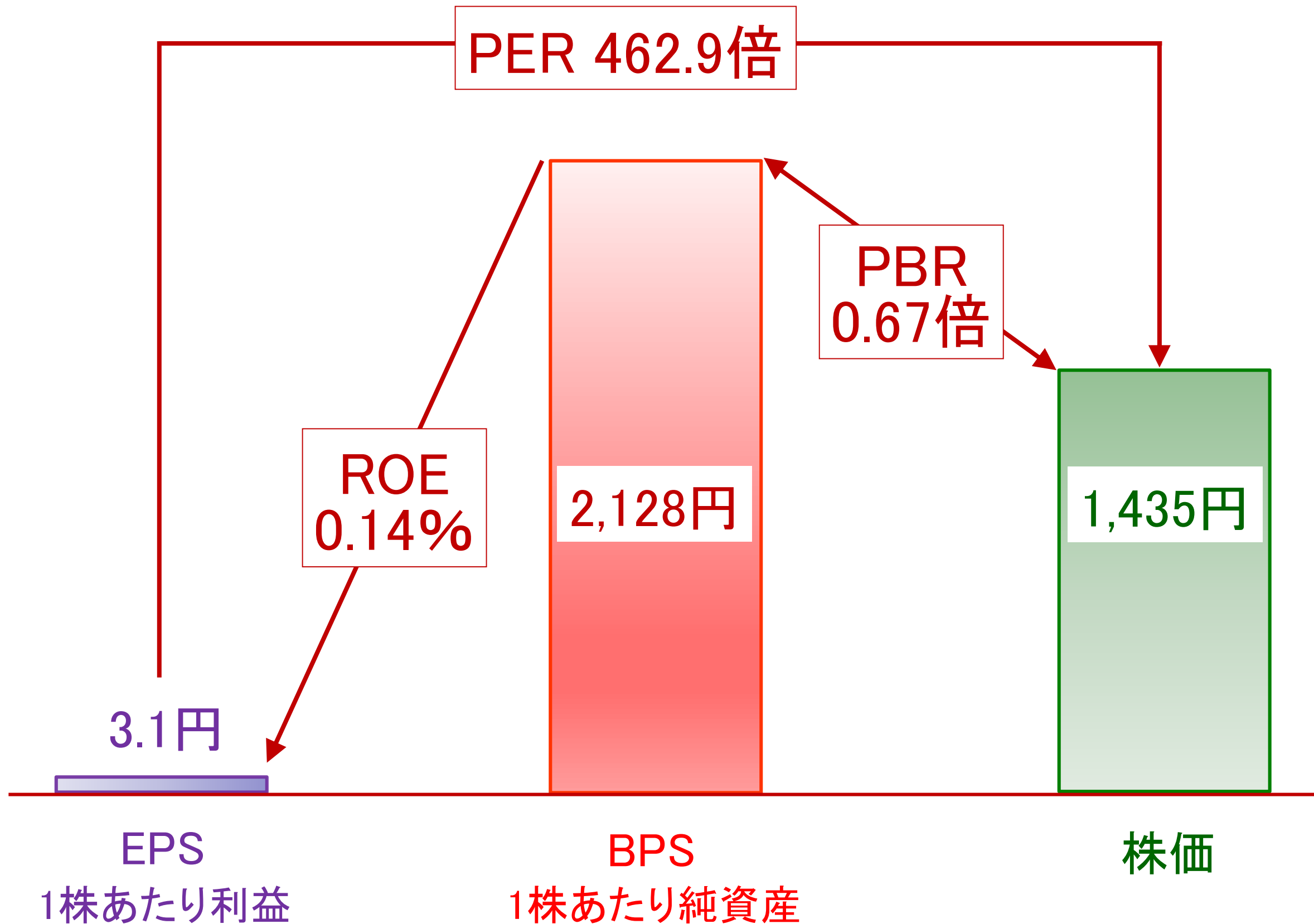
PER: 462.9倍

PBR: 0.67倍

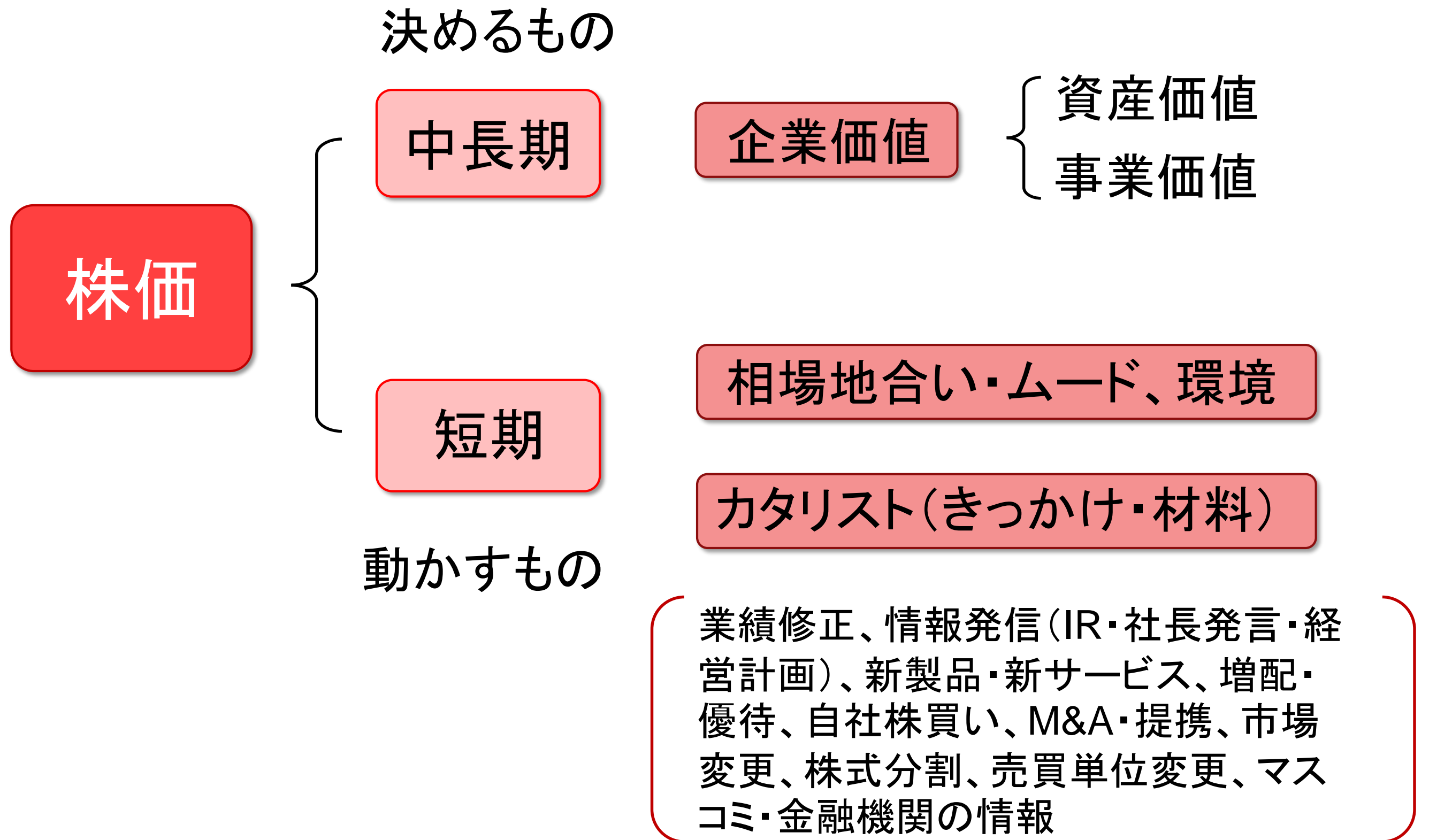
EPS(予): 3.1円

BPS: 2,128円

3つの関係に当て嵌めてみると...



株価を「決める」と「動かす」もの



カタリストの一般的なセオリー

項目	一般的なセオリー
増配・優待	株価は上がることが多い。ただ、利益の一部を還元しただけなので、「利益を企業価値を高めるのために使って株価を上げるために使うべき」という視点があることも大切。しっかり稼げているかもチェック。
自社株買い	株価は上がることが多い。自社株買いで株数が減ることで1株あたりの価値が高まる。企業側が「自社の株価は安い」とアナウンスの意図も。
株式分割・売買単位変更	株価は概ね好感されやすい。1株あたりの価値が希薄化するが、小口化することで取引しやすくなり、株主や取引量の増加が期待される。新興市場銘柄が行う場合、市場変更の期待も。
新規事業・新商品 新サービス	判りやすい材料のため、株価は反応しやすい。株価の上昇幅や上昇期間は業績への影響度に左右され、一時的なものか長期的なものなのかを見極めることが大切。期待外れの場合は上昇後の反動に注意。
M&A(合併・買収)	株価の反応はまちまち。M&Aの意図や目的の見極めが重要。単純な生き残りのための合併は評価が得られない場合も。また、買収の場合は、「買われる側」の銘柄の株価が上がりやすいが、「買う側」は財務負担が嫌気されて下がることが多い。
市場変更	新興株市場(マザーズ・JASDAQ)から東証1部といった具合に、市場のステージが上がることで、ファンドの買いやアナリストのカバーが入りやすく、取引の活発化や株価が上がりやすい。企業の成長の証でもある。

カタリストは「適時開示情報」でチェック！

ログイン後の楽天証券WEBサイト内「国内株式」から「適時開示情報」へ

■ 検索項目が豊富なため、TDnetと比べて使いやすい

適時開示情報

適時開示情報 | 業績ニュース

適時開示検索

開示日付: 1週間 | 銘柄: 指定する場合は銘柄コード入力 (※複数銘柄指定はスペース区切り) | 検索

キーワード: すべて | 開示分類: 全開示 | クリア

自動更新: 有効 無効

全開示 | 決算短信 | 業績予想 | 配当予想 | 自己株 | PR情報 | 人事情報 | エクイティ | ETF | REIT | その他

最新の適時開示情報 | 07/21 10:00 | 更新する

1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 次のページ

2018/07/21 10:00	▶ 8570	イオンFS	第11回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の発行価額確定について (191k)
2018/07/21 08:00	▶ 2761	トシNG	2018年定時株主総会招集通知 (431k)
2018/07/20 19:40	▶ 6479	ミネベアミツミ	当社日一関工場における土地浄化対策開始について (178k)
2018/07/20 19:40	▶ 6479	ミネベアミツミ	Commencement of Soil Purification Measures at our former Ichinoseki Plant (167k)
2018/07/20 19:30	▶ 9263	ビジョナリーH	(再訂正)(訂正・数値データ訂正)「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について (515k)

検索条件
設定

タブでも
絞り込みが可

開示情報の
一覧表示

「適時開示情報」の活用例～業績予想の修正

■ 業績修正銘柄を検索

日付: 1カ月
 キーワード: 修正
 開示分類: 業績予想

適時開示情報

適時開示情報 業績ニュース

適時開示検索

開示日付 1ヶ月 銘柄 指定する場合は銘柄コード入力 ※複数銘柄指定はスペース区切り 検索

キーワード 修正 開示分類 業績予想 クリア

自動更新 有効 無効

全開示 決算短信 業績予想 配当予想 自己株 PR情報 人事情報 エクイティ ETF REIT その他

最新の適時開示情報 07/21 10:00 更新する

前のページ 1 2 3 4 5 6 次のページ

2018/07/11 16:30	▶ 4668 明光ネットワーク	業績予想の修正に関するお知らせ (88k)
2018/07/11 16:30	▶ 7997 くろがね工作所	業績予想の修正に関するお知らせ (96k)
2018/07/11 16:00	▶ 2230 五洋食品産業	業績予想の修正に関するお知らせ (141k)
2018/07/11 15:15	▶ 6255 エヌ・ピー・シー	業績予想の修正に関するお知らせ (50k)
2018/07/11 15:10	▶ 8960 RユナイテッドA	2018年5月期(第29期)の運用状況の予想の修正に関するお知らせ (142k)
2018/07/11 15:00	▶ 6142 富士精工	業績予想の修正に関するお知らせ (107k)
2018/07/11 15:00	▶ 7718 スター精密	業績予想の修正に関するお知らせ (150k)
2018/07/10 16:20	▶ 7501 ティムコ	業績予想の修正に関するお知らせ (167k)
2018/07/10 16:00	▶ 6025 日本PCサービス	平成30年8月期通期業績予想の修正に関するお知らせ (85k)

■ 2018年7月11日 15時

スター精密 (東:7718)

業績予想の修正に関するお知らせ



平成30年7月11日

各位

会社名 スター精密株式会社
 代表者名 取締役社長 佐藤 衛
 コード番号 7718 東証第1部
 問い合わせ先 上席執行役員管理本部長
 山梨 正人
 TEL. 054-263-1111

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成30年4月11日に公表しました業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成30年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値の修正(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	35,700	4,500	4,600	3,800	103.40
今回修正予想(B)	39,100	5,700	5,800	4,500	122.49
増減額(B-A)	3,400	1,200	1,200	700	
増減率(%)	9.5	26.7	26.1	18.4	

2. 平成30年12月期通期連結業績予想値の修正(平成30年3月1日～平成30年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	56,000	6,900	7,000	5,400	147.57
今回修正予想(B)	59,300	8,000	8,100	6,000	164.22
増減額(B-A)	3,300	1,100	1,100	600	
増減率(%)	5.9	15.9	15.7	11.1	

3. 理由

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、特機事業が欧米市場で伸び悩んだものの、工作機械事業において欧州市場を中心に旺盛な需要が続いていることから、売上、利益ともに当初予想を上回る見込みであります。

また、通期の業績予想につきましては、米中をはじめとした貿易摩擦の影響や主力の工作機械事業における需要動向や部材の調達状況の見通し等、先行き不透明な要素も多いため、現時点では当初予想に第2四半期の増加分等を反映した予想値としております。今後、さらに修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

「適時開示情報」の活用例②

＜今回の主な修正内容＞

売上高：560億円→593億円

純利益：54億円→60億円

②会社四季報(春号・6月売)時点の業績予想

売上高：560億円

純利益：54億円

■会社四季報」の業績画面

【業績】	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
連15. 2	50,957	5,476	6,150	4,695	111.4	44
連16. 2	54,457	5,735	5,206	3,720	88.0	46
連17. 2	48,937	3,606	3,583	3,181	81.8	48
連18. 2	60,772	6,210	7,015	5,780	155.7	52
② 連18.12予変	56,000	6,900	7,000	5,400	146.6	54
連19.12予	65,000	8,000	8,200	6,200	168.3	54~56
中17. 8	28,105	2,291	2,609	1,680	45.1	25
中18. 8予	35,700	4,500	4,600	3,800	103.2	27
① 会18.12予変	56,000	6,900	7,000	5,400	-	(18.4.11)

①会社発表の業績予想
(2018年4月11日)

「適時開示情報」の活用例③

■マーケットスピード個別チャート画面(日足:11/22取引開始直後)＞



ありがとうございました。